

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4 0 9 2上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.nippon-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役 氏名 佐藤 源一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 目崎 雅俊 T E L (03) 3636-8038

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,491	12.6	1,289	885.9	1,139	—
17 年 9 月中間期	19,975	△21.0	130	△95.5	40	△98.5
18 年 3 月期	43,229	△9.7	676	△85.6	444	△90.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	642	339.0	7 30	7 30
17 年 9 月中間期	146	△90.4	1 66	1 66
18 年 3 月期	737	△74.4	8 05	8 05

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 9 月中間期 1 百万円 18 年 3 月期 △17 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 87,990,242 株 17 年 9 月中間期 88,160,773 株 18 年 3 月期 88,068,023 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	79,097	35,288	44.6	401 03
17 年 9 月中間期	79,541	34,478	43.3	392 04
18 年 3 月期	79,321	35,968	45.3	408 51

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 87,995,003 株 17 年 9 月中間期 87,947,409 株 18 年 3 月期 87,976,950 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	3,317	△1,427	△739	4,160
17 年 9 月中間期	763	△1,141	△955	3,428
18 年 3 月期	3,317	△1,924	△3,147	3,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,000	2,300	1,350

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 15 円 34 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 7 頁の 3 通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社で構成され、化学品及び電子材料の製造、仕入、販売を主な内容とし、その他として賃貸事業他の事業を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

化学品事業 ……… 当社が製造販売するほか、子会社東邦顔料工業(株)、関連会社関東珪曹硝子(株)、ユニオン(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)が製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

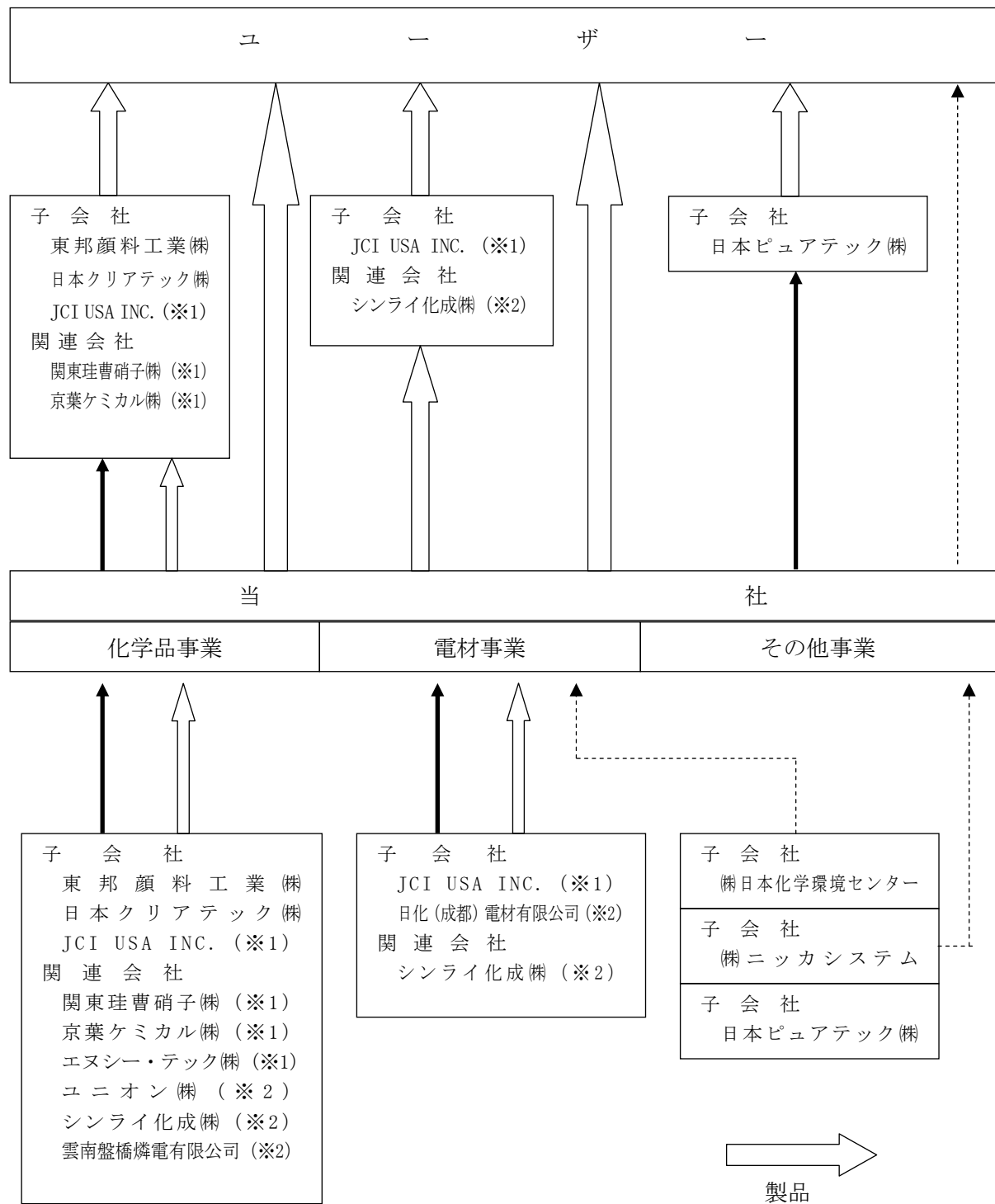
なお、子会社日本クリアテック(株)が当社製品のユーザーから発生する産業廃棄物の処理及びリサイクルの受託をし、当社で処理しております。

また、原材料の一部については、関連会社関東珪曹硝子(株)、シンライ化成(株)、京葉ケミカル(株)、雲南盤橋磷電有限公司から仕入れております。

電 材 事 業 ……… 当社が製造し、当社、子会社 JCI USA INC. 及び関連会社シンライ化成(株)が販売しております。また、子会社日化（成都）電材有限公司では、製造販売しており、原材料の一部については、仕入れる予定であります。

その他事業 ……… 当社が不動産を賃貸している他、子会社(株)ニッカシステムが書籍等の販売、当社の不動産賃貸事業に係る不動産管理及びコンサルティング、子会社(株)日本化学環境センターが環境測定、当社の電子材料の原材料、製品等の分析業務、子会社日本ピュアテック(株)がケミカルフィルタの製造販売、空調設備機器の設計施工及び販売を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次の通りであります。



無印：連結子会社

※1：持分法適用会社

※2：持分法非適用会社

製品

原料

サービス等

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、コア事業強化設備投資、環境整備投資など経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

(3) 中期的な経営戦略

2005年度から3カ年間の中期経営計画『*Challenge-NVC*』を策定しております。これは、当社独自の経済付加価値指標でありますNVCに基づき、価値創造企業へ向けて更なる挑戦をしようと考えたものです。

本中期経営計画では、選択と集中による収益重視の経営戦略を基調とし、さらに成長分野に対しては積極的な拡大戦略を図っていくことにしております。

基本方針として、企業価値の創造、基礎化学製品の収益力強化、有機関連製品の拡販、グローバル展開への促進の4項目を掲げ、業績目標の達成に向け取り組みを開始しております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、国内におけるデジタル家電やIT関連産業等の製造業の旺盛な設備投資、個人消費と順調な輸出に支えられ好調に推移しました。しかし、引き続き原油や原材料等の高騰が企業収益を悪化させる懸念があります。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*Challenge—NVC*）二年目の目標達成に向かって、NVC（経済付加価値）改善のために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ25億1千6百万円増加の224億9千1百万円となり、経常利益は前年同期に比べ10億9千9百万円増加し、11億3千9百万円となりました。

また中間純利益は、この経常利益に固定資産除却損8千2百万円、たな卸資産処分損3千3百万円の特別損失合計1億1千6百万円及び法人税等3億9千4百万円を差引き、更に法人税等調整額1千4百万円を計上した結果、前年同期に比べ4億9千5百万円増加し、6億4千2百万円となりました。

以下部門別の状況をご報告いたします。

(2) 当中間期の部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が堅調に推移し売上は横ばいとなりました。燐製品はIT関連向け製品の出荷が低調で売上は減少しました。シリカ製品は製紙向け製品が減少しましたが、洗剤向け製品が回復したため横ばいとなりました。バリウム製品はIT関連製品が好調に推移し売上は増加しました。この結果、無機事業部門の売上高は、95億8千1百万円（前年同期比1億1千3百万円増）となりました。

有機事業部門では、次亜リン酸ソーダは輸出が好調で売上は増加しました。ホスフィン誘導体および高純度品の売上は増加しました。農薬は受託製品の受注減により売上は減少しました。医薬中間体は受託製品の出荷の下期への移行により売上は減少しました。この結果、有機事業部門の売上高は30億5千5百万円（前年同期比1億5千6百万円増）となりました。

(電材事業)

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料が高容量向けを中心に大幅に売上を改善しました。電子セラミック材料は、携帯電話、ノートPC、薄型テレビ、ゲーム機向けの部品需要の拡大を受け売上は増加しました。回路材料の売上は微増に留まりました。この結果、電材事業部門の売上は84億3千3百万円（前年同期比22億2千万円増）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸、ケミカルフィルタ事業および昨年新規に出店した書店も順調に推移し、その他事業部門の売上高は14億2千1百万円（前年同期比2千5百万円増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは33億1千7百万円の収入となりました。主として、税金等調整前中間純利益10億2千2百万円、減価償却費22億7千4百万円、仕入債務の増加額15億3千5百万円、売上債権の増加額5億7千万円、法人税等の支払額6億5千6百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億2千7百万円の支出となりました。主として、設備投資による有形固定資産の取得額12億5千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や借入金の返済があり、7億3千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ11億4千9百万円増加し、41億6千万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、13億6千2百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	147期 平成17年3月期		148期 平成18年3月期		149期 平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	39.7	42.9	43.3	45.3	44.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.3	44.0	34.7	38.9	39.1
債務償還年数 (年)	8.5	4.1	16.0	6.7	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.4	15.7	4.7	10.1	22.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の流動負債・固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

当中間期の営業成績は以上のとおりであります。景気の先行きについては、米国や中国をはじめとするアジア諸国等の経済の動向、原料・燃料の高騰、電子部品をはじめとする需要動向等予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、さらに経営体質強化のための諸施策を積極的に実施して収益力の向上を図りグループの発展に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高 470 億円、連結経常利益 23 億円、連結当期純利益 13 億 5 千万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社グループは、これらの事項に係るリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日（平成 18 年 9 月 30 日）現在において判断をしたものであります。

（1）財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況について

当社は、過年度に土地等の固定資産を譲渡した際、租税特別措置法による圧縮記帳を実施しております。圧縮記帳は、租税の減免ではなく課税の繰延であり、将来の納付税額は、繰延税金負債に織り込まれております。

また、時価のあるその他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。これにより当期末の「投資有価証券」「その他有価証券評価差額金」は、期首より減少しております。

（2）特定の取引先、製品、原材料、技術等について

当社グループは、鉄鋼、土木、顔料、洗剤、電子材料等々の多くの業界向けに素材を供給しており、当期の売上高は、化学品事業が約 56%、電材事業が約 38%、賃貸その他事業が約 6%の構成になっております。売上高、利益の水準は電材事業の動向に強く影響を受けます。化学品事業についても電子材料関連の業界動向に影響されるものもあり、この業界の動向が、当社グループの損益に大きな影響を与えております。

電子材料関連製品は、世界的な需要動向に左右されるうえ、成長期と低迷期の差が著しいため、供給拡大局面等では、増産設備投資を求められますが、投資面の資金負担が重く、そのタイミングが難しいなどの事業リスクがあります。また、技術の革新により供給する製品の質的な向上を常に求められており、その技術開発のスピードを早めていかなければなりません。

化学品事業のうち有機化学品部門の医薬中間体、農薬原体は、殆どが特定のユーザーとの取引であります。生産形態は見込生産であり意図しない在庫を持つ可能性があります。

また、当社の使用する原材料について、リチウムイオン電池用正極材料の原料であるコバルト化合物の価格は、コバルト地金の国際相場に連動するため、価格の急騰の恐れがあります。

（3）特有の法的規制等について

当社グループは、化学工業薬品の製造および販売を主たる事業としており、各種の法的規制を受けております。電機・精密機器メーカーは平成 18 年 7 月までに国内外で販売する製品より排除する有害な金属・化学品物質を定めていますが、「六価クロム」が含まれております。このため当社グループのクロム製品の販売が減少するリスクがあります。鉄鋼、非鉄及び自動車関連メーカーでも同様な動きが既に始まっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 9 月 30 日			平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	26,367	33.3	25,294	31.8	1,073	24,715	31.2
現金及び預金	4,185		3,453		731	3,035	
受取手形及び売掛金	11,671		10,487		1,183	11,099	
有 価 証 券	0		30		△29	0	
た な 卸 資 産	9,547		10,114		△567	8,825	
繰 延 税 金 資 産	106		14		91	178	
そ の 他	877		1,219		△342	1,603	
貸 倒 引 当 金	△21		△26		5	△28	
II 固 定 資 産	52,730	66.7	54,247	68.2	△1,517	54,605	68.8
1.有 形 固 定 資 産	38,916	49.2	40,049	50.4	△1,133	39,529	49.8
建物及び構築物	15,406		15,376		30	15,187	
機械装置及び運搬具	14,313		15,038		△724	14,302	
土 地	7,745		7,745		0	7,745	
建設仮勘定	258		807		△548	1,117	
そ の 他	1,191		1,082		108	1,177	
2.無 形 固 定 資 産	846	1.1	959	1.2	△113	878	1.1
3.投資その他の資産	12,967	16.4	13,238	16.6	△270	14,197	17.9
投資有価証券	11,557		11,931		△373	12,853	
長期貸付金	149		100		48	82	
繰 延 税 金 資 産	43		26		16	36	
そ の 他	1,260		1,221		38	1,268	
貸 倒 引 当 金	△43		△42		△0	△43	
資 産 合 計	79,097	100.0	79,541	100.0	△444	79,321	100.0

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 9 月 30 日			平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	23,448	29.7	23,705	29.8	△256	22,792	28.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,154		5,637		1,517	5,618	
短 期 借 入 金	10,638		12,501		△1,862	11,395	
未 払 法 人 税 等	403		226		177	692	
繰 延 税 金 負 債	—		13		△13	0	
未 払 消 費 税 等	122		65		57	92	
賞 与 引 当 金	382		439		△57	459	
設 備 関 係 未 払 金	2,044		2,113		△69	1,696	
そ の 他	2,702		2,708		△5	2,838	
II 固 定 負 債	20,360	25.7	21,357	26.9	△997	20,560	25.9
長 期 借 入 金	8,624		9,178		△554	8,083	
繰 延 税 金 負 債	6,411		6,646		△235	7,019	
退 職 給 付 引 当 金	3,714		3,757		△42	3,807	
そ の 他	1,610		1,775		△164	1,650	
負 債 合 計	43,809	55.4	45,063	56.7	△1,253	43,353	54.6
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	5,757	7.2	—	5,757	7.2
II 資 本 剰 余 金	—	—	2,269	2.9	—	2,269	2.9
III 利 益 剰 余 金	—	—	22,487	28.3	—	23,078	29.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	4,323	5.4	—	5,208	6.6
V 為替換算調整勘定	—	—	0	0.0	—	4	0.0
VI 自 己 株 式	—	—	△359	△0.5	—	△351	△0.4
資 本 合 計	—	—	34,478	43.3	—	35,968	45.4
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	79,541	100.0	—	79,321	100.0
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	30,844	39.0	—	—	—	—	—
1.資 本 金	5,757	7.3	—	—	—	—	—
2.資 本 剰 余 金	2,269	2.8	—	—	—	—	—
3.利 益 剰 余 金	23,164	29.3	—	—	—	—	—
4.自 己 株 式	△346	△0.4	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	4,443	5.6	—	—	—	—	—
1.その他有価証券評価差額金	4,438	5.6	—	—	—	—	—
2.為替換算調整勘定	4	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	35,288	44.6	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	79,097	100.0	—	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
I 売 上 高	22,491	100.0	19,975	100.0	2,516	43,229	100.0
II 売 上 原 価	18,199	80.9	16,665	83.4	1,533	36,220	83.8
売上総利益	4,292	19.1	3,309	16.6	982	7,009	16.2
III 販売費及び一般管理費	3,003	13.4	3,179	15.9	△175	6,332	14.6
営業利益	1,289	5.7	130	0.7	1,158	676	1.6
IV 営業外収益	126	0.6	170	0.8	△43	313	0.7
受取利息及び配当金	55	1.2	61	1.3	△6	97	1.3
持分法による投資利益	0		1		△1	—	
その他の	70		106		△35	215	
V 営業外費用	276		260		16	545	
支払利息	160		179		△19	342	
持分法による投資損失	—		—		—	17	
その他の	116		81		35	186	
経常利益	1,139	5.1	40	0.2	1,099	444	1.0
VI 特別利益	—	—	567	2.8	△567	1,545	3.6
投資有価証券売却益	—	0.5	537	2.2	△537	1,515	2.3
その他の	—		29		△29	29	
VII 特別損失	116		451		△334	995	
固定資産除却損	82		344		△261	562	
たな卸資産処分損	33		106		△73	178	
たな卸資産評価損	—		—		—	180	
P C B 処理費用	—		—		—	74	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,022	4.6	156	0.8	865	994	2.3
法人税、住民税及び事業税	394	1.8	192	1.0	202	860	2.0
法人税等調整額	△14	△0.1	△181	△0.9	167	△603	△1.4
中間（当期）純利益	642	2.9	146	0.7	495	737	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		増 減	前期	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高		—		2, 267	—		2, 267
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	—	—	2	2	—	2	2
III 資本剰余金中間期末（期末）残高		—		2, 269	—		2, 269
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高		—		22, 914	—		22, 914
II 利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益	—	—	146	146	—	737	737
III 利益剰余金減少高							
配 当 金	—		529		—	529	
役 員 賞 与	—		44	573	—	44	573
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		—		22, 487	—		23, 078

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,757	2,269	23,078	△351	5,208	4	35,968
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△527				△527
役員賞与金の支払(注)			△28				△28
自己株式取得				△0			△0
自己株式処分		0		5			5
中間純利益			642				642
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					△770	△0	△770
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	85	4	△770	△0	△679
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,757	2,269	23,164	△346	4,438	4	35,288

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,022	156	994
減価償却費	2,274	2,242	4,499
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△93	10	61
役員退職慰労引当金の減少額	—	△193	△180
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△7	0	3
賞与引当金の増減額(減少:△)	△76	10	30
受取利息及び受取配当金	△55	△61	△97
支払利息	160	179	342
為替差損益(利益:△)	0	△7	△10
有価証券・投資有価証券売却益	—	△537	△1,515
有形固定資産除却損	82	344	562
売上債権の増減額(増加:△)	△570	98	△514
たな卸資産の増減額(増加:△)	△724	△463	814
仕入債務の増加額	1,535	460	442
未払消費税等の増減額(減少:△)	32	△38	△7
持分法による投資損益(利益:△)	△0	△1	17
役員賞与の支払額	△28	△44	△44
その他の	516	△139	△493
小計	4,069	2,017	4,903
利息及び配当金の受取額	54	61	97
利息の支払額	△150	△163	△330
法人税等の支払額	△656	△1,151	△1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317	763	3,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△1	△30	△31
投資有価証券の売却による収入	—	1,014	2,557
関係会社出資金の取得による支出	—	—	△176
有形固定資産の取得による支出	△1,252	△1,755	△3,983
有形固定資産の売却による収入	0	11	11
無形固定資産の取得による支出	△71	△94	△129
貸付金の実行による支出	△114	△50	△50
貸付金の回収による収入	22	14	33
その他投資活動による支出	△91	△284	△251
その他投資活動による収入	79	32	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,141	△1,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額:△)	△544	446	△552
長期借入れによる収入	2,010	1,186	1,769
長期借入金の返済による支出	△1,681	△1,967	△3,752
自己株式取得による支出	△0	△135	△136
自己株式売却による収入	5	44	54
配当金の支払額	△527	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△955	△3,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7	10
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,149	△1,325	△1,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,010	4,754	4,754
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,160	3,428	3,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)の5社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち JCI USA INC. と日化（成都）電材有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 JCI USA INC. 及び関連会社6社のうち関連会社関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社に持分法を適用しております。

持分法適用外の非連結子法人等である日化（成都）電材有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司の4社はいずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社 JCI USA INC. の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 中間期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及

び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異（61 百万円）については 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））を適用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利変動リスク

ハ．ヘッジ方針

借入に関する内規に基づき、リスクのヘッジ・金融費用の軽減を目的とし、借入金額を想定元本とする金利スワップ契約を締結しております。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 35,288 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,336	50,221	51,483
2. 受取手形割引高	10	27	20
3. 担保に提供している資産並びに担保付債務			
(1) 担保資産			
建物及び構築物	13,833	13,670	13,548
機械装置及び運搬具	14,179	14,888	14,165
その他の有形固定資産	428	413	445
土地	3,202	3,202	3,202
投資有価証券	1,820	3,858	4,585
合計	33,464	36,033	35,948
上記のうち、建物及び構築物 12,121 百万円、機械装置及び運搬具 14,179 百万円、その他の有形固定資産 428 百万円及び土地 3,096 百万円は工場財団抵当であります。			
(2) 担保付債務			
短期借入金	399	1,006	1,001
一年以内返済予定長期借入金	3,147	3,466	3,359
長期預り金	1,437	1,559	1,437
長期借入金	6,124	6,678	5,583
合計	11,109	12,711	11,382
上記のうち、一年以内返済長期借入金 3,134 百万円及び長期借入金 6,113 百万円は工場財団債務であります。			
4. 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証			
J C I U S A I N C .	13	—	—
5. 中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。			
	(百万円)		
受取手形	169		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
製品運送費	713	795	1,585
給料	386	381	762
賞与引当金繰入額	74	102	208
退職給付費用	43	51	97
福利費	152	161	300
研究開発費	874	955	1,927

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	89,227	—	—	89,227
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,250	1	20	1,232

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20 千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	527	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1 株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 12 日 取締役会	普通株式	263	利益 剰余金	3	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,185	3,453	3,035
預入期間 3 ヶ月を超える定期預金	△25	△25	△25
現金及び現金同等物	4,160	3,428	3,010

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額			
有形固定資産	88	95	66
減価償却累計額相当額			
有形固定資産	57	66	44
中間期末残高相当額			
有形固定資産	30	29	22

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	12	13	11
1年超	18	16	11
合 計	30	29	22

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	8	9	17
減価償却費相当額	8	9	17

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,416	10,902	7,485
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	125	125	0
その他	—	—	—
合 計	3,542	11,027	7,485

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,983	11,275	7,292
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	155	154	△1
その他	—	—	—
合 計	4,139	11,430	7,291

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,415	12,200	8,784
債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	125	124	△0
その他	—	—	—
合 計	3,541	12,325	8,784

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	116	

デリバティブ取引

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、全て、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引であるため記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,637	8,433	1,421	22,491	—	22,491
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	—	129	159	(159)	—
計	12,667	8,433	1,550	22,651	(159)	22,491
営業費用	12,537	7,468	1,374	21,380	(178)	21,202
営業利益	129	964	176	1,270	19	1,289

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,367	6,212	1,395	19,975	—	19,975
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	32	—	120	152	(152)	—
計	12,399	6,212	1,515	20,128	(152)	19,975
営業費用	12,728	5,921	1,363	20,012	(167)	19,844
営業利益又は営業損失（△）	△328	291	152	116	14	130

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	化学品事業	電材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	26,594	13,561	3,073	43,229	—	43,229
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	72	—	244	316	(316)	—
計	26,666	13,561	3,317	43,545	(316)	43,229
営業費用	26,958	13,073	2,860	42,892	(340)	42,552
営業利益又は営業損失（△）	△291	488	456	653	23	676

(注) 1. 事業の区分

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、「化学品事業」、「電材事業」「その他事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主 要 製 品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ 空調設備機器設計施工販売

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	4,022	264	4,287
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.9	1.2	19.1

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	2,200	229	2,429
II 連結売上高（百万円）	—	—	19,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.0	1.2	12.2

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,909	448	6,357
II 連結売上高（百万円）	—	—	43,229
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.7	1.0	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	当中間期 円 銭	前中間期 円 銭	前期 円 銭
1 株当たり純資産額	401.03	392.04	408.51
1 株当たり中間純利益	7.30	1.66	8.05
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	7.30	1.66	8.05

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
化学品事業	10,716	9,964	20,796
電材事業	8,131	5,213	12,605
その他事業	315	344	747
合 計	19,163	15,522	34,149

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
化学品事業	2,401	2,042	4,204
電材事業	1	17	19
その他事業	699	757	1,610
合 計	3,102	2,817	5,834

(3) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
化学品事業	—	—	—	—	—	—
電材事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	253	8	283	31	627	4
合 計	253	8	283	31	627	4

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
化学品 事業	無機事業部門	9,581	9,468	19,548
	有機事業部門	3,055	2,899	7,046
	計	12,637	12,367	26,594
電材事業		8,433	6,212	13,561
その他事業		1,421	1,395	3,073
合 計		22,491	19,975	43,229